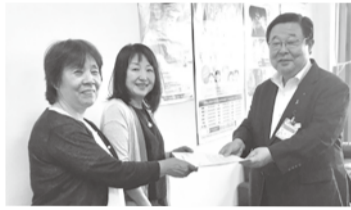


生活と政治をつなぐ

～生活クラブ運動グループ横浜エリア連携協議会活動報告～



横浜市子ども青少年局へ提出

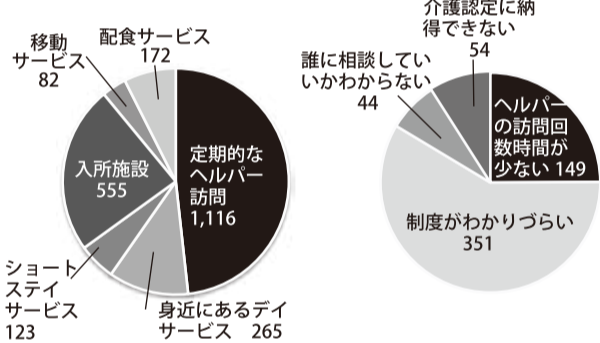


横浜市へ政策提案
2016年、横浜市は戦後初めて、死亡数が出生数を上回る人口の自然減になりました。2025年には4人に1人が65歳以上の超高齢社会となることも予想されています。また、つながりを持って不安を感じている人も少なくありません。私たちの暮らしには、さまざまなリスクが潜在しています。

I 年をとっても、安心して住み暮らせる横浜に

現役世代からは「自分たちは将来介護保険を使えるのだろうか?」「寝たきりの重度にならないと介護保険は使えないかも?」といった不安の声を聞きます。市民に分かりやすく、いざという時に使える介護保険制度でなければなりません。横浜市としての高齢者福祉政策の充実が求められています。

Q: 将来介護保険を使う立場になった時(または現在利用中)に必要なサービスは何ですか? (2,313人が回答)

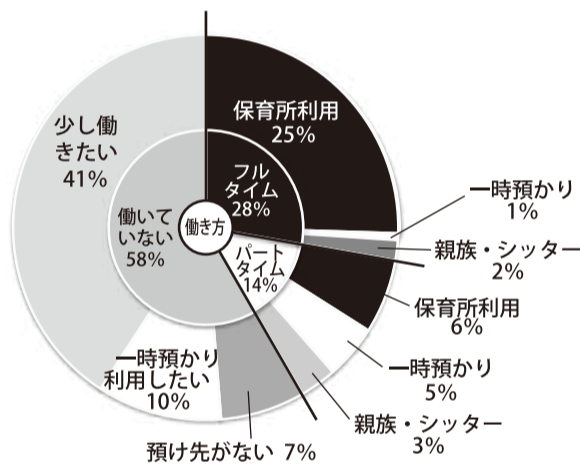


- 1. 訪問介護やデイサービス、移動サービスなど在宅生活を支えるサービスの充実
2. 介護の担い手を広げるための安定的な報酬体系
3. 空家や空き店舗を活用し、共同の住まいや多世代交流の場づくり

II 子ども・子育て支援 産前から切れ目のない支援を

待機児童、保留児童の中には様々なニーズが存在しています。横浜市では、一時預かりに力を入れ「乳幼児一時預かり事業」によって多くのニーズを受け止めてきたことは評価できますが、まだまだ受け皿が不足しています。

Q: 子育て(0~6歳)世代の働き方と利用している保育サービス等について (353人が回答)



- 1. 乳幼児一時預かり事業、産前産後ケア事業支援ヘルパー・養育支援ヘルパー・ひとり親支援ヘルパーなどの事業の検証と拡充
2. 保育所・小学校の給食、中学校のハマ弁は、食品添加物、遺伝子組換え食品、放射能などを排除し、安心して食べられる食材で提供

III 希望を持って働ける「ワーク・ライフバランス社会へ」

働きたいのに働けない、過酷な条件で働き続けられない、家族・家庭の状況や健康上の問題で今すぐ働くことは難しいなど、「働くこと」をめぐるたくさんの課題が聞かれます。困難を抱えた人たちと共に働く・暮らすことを可能にする仕組みが必要です。

Q: 就労に関して相談できる場所がありますか? (2,510人が回答)



提 案
困難を抱えた人たちの就労(実習・訓練含む)を受け入れる企業やNPOを応援する仕組みを整える

IV 省エネルギーと自然エネルギーの普及を進める

東日本大震災は、エネルギー・環境の課題や、私たちの暮らし方を考え直す機会となりました。持続可能な社会に向けて、また、いつ起こるかわからない災害に備え地域で自給してゆく分散型を目指し、自然エネルギーのさらなる普及を進めることを提案します。

<横浜エリア連携協議会構成団体>
横浜北生活クラブ生活協同組合 / 横浜みなみ生活クラブ生活協同組合 / 神奈川ワークス・コレクティブ連合会 / 特定非営利活動法人ワークス・コレクティブ協会 / 社会福祉法人 いきいき福祉会 / 特定非営利活動法人 WE21 ジャパンなか / 神奈川ネットワーク運動

\*1 横浜エリア生活クラブ生協組合員を対象にしたアンケート文中グラフで表示(回収数:2,510)

市民社会とともに 核廃絶への道を進む

視 点



若林 智子 (ネット青葉)

7月7日、核兵器禁止条約が122カ国の賛同を得て国連で採択され、核兵器の無い世界に向け明確な決意が示されました。声をあげ続けた被爆者や世界の中小国の粘り強い外交努力にあらためて敬意を表します。
8月6日、広島市の平和祈念式典で、松井一実市長は「核兵器禁止条約の締結促進を目指して、核保有国と非核保有国との橋渡しに本気で取り組んでいただきたい」と述べています。核兵器禁止条約は、核兵器の使用はもとより製造・保有すること、実験や移譲、威嚇を行うことも禁じており「核抑止論」を否定するものです。しかし、核の傘に守られ日米同盟の強化を掲げる日本は条約の交渉に参加せず、採択後には条約に署名しないと明言。この日の安倍首相の挨拶でも核兵器禁止条約には言及しませんでした。核廃絶の流れに逆行するような姿勢には失望・落胆を禁じ得ません。
松井市長は平和宣言で、核兵器は自国の安全保障にとって役に立たない「絶対悪」と断じている一方で、世界の為政者に向けては行動理念として「良心」や「誠実」という言葉を繰り返しました。核兵器の使用が公共の良心に反することは論をまたないとしても、自国の政府に条約批准を迫ること

ができない状況は、いかにもどかしく思われます。核兵器禁止条約に参加することによって、北朝鮮の非核化にもより積極的に関与できるのではないのでしょうか。
6月には核拡散防止条約に加盟せず、包括的核実験禁止条約にも署名していないインドとの原子力協定の締結が、国会で承認されました。また、日本はすでに核兵器5千発以上分に相当するプルトニウム48tを保有しており「余剰プルトニウムは保有しない」という国際公約にも反する状況となっています。高速増殖炉もんじゅの廃炉が決まり、プルサーマルによる核燃料サイクルも成り立たない現実を直視し、原子力発電に依存するエネルギー政策を根本から転換すべきと考えます。原子ムラと揶揄されるような政官業学による巨大な権力構造を打ち破ることは容易ではありませんが、長年にわたる市民社会の働きかけによって、核兵器廃絶への道が拓かれたように、私たちもまた希望を持って地道な市民の運動を広げること努力したいと思えます。現在、NGOや協同組合などとともに核兵器廃絶国際署名に賛同し署名活動も進めています。多くの市民とともに核兵器廃絶への道を進んでいきます。